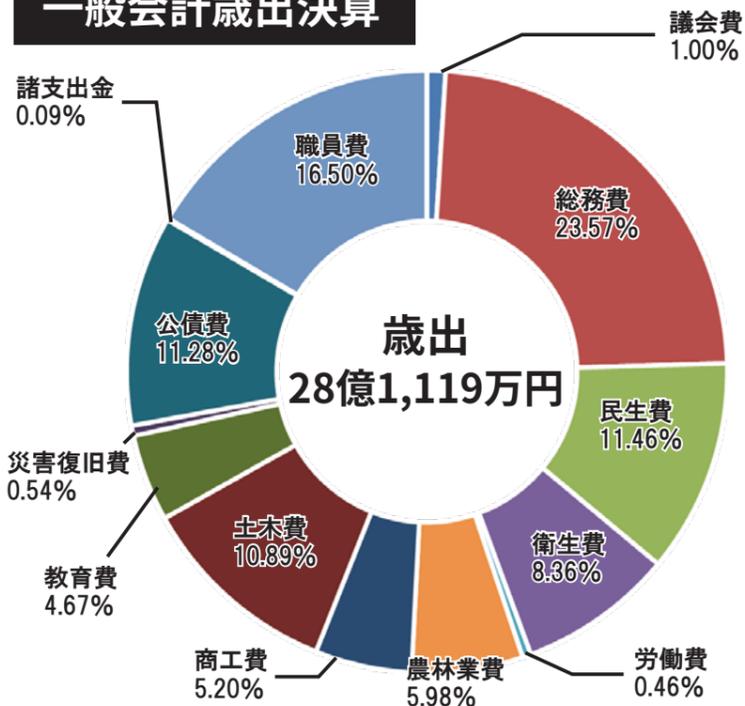


## 一般会計歳出決算



議会費	2,802万円
総務費	6億6,252万円
民生費	3億2,223万円
衛生費	2億3,494万円
労働費	1,281万円
農林業費	1億6,811万円
商工費	1億4,626万円
土木費	3億608万円
教育費	1億3,125万円
災害復旧費	1,526万円
公債費	3億1,719万円
諸支出金	256万円
職員費	4億6,396万円
予備費	0円

住民1人当たりで使用された費用

**約188万円**

※一般会計歳出の総額(28億1,119万円)を令和6年3月末現在の人口(1,496人)で除算。

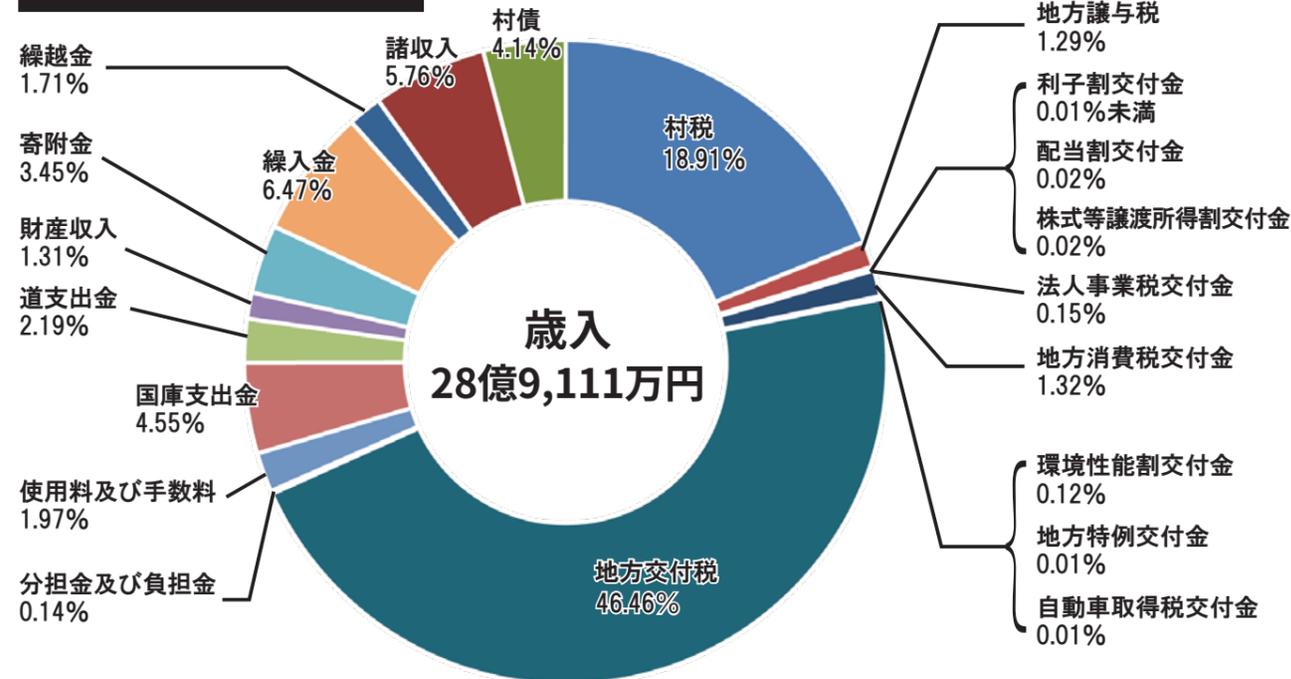
# 令和5年度 決算報告

一般会計の歳入決算総額は28億9,111万円で、前年度と比較して6.7%の増、歳出決算総額は28億1,119万円で、前年度と比較して5.7%の増となりました。

※決算額は1万円未満の端数を調整して記載しています。

☎ 総務課財務担当 ☎ 56-2121

## 一般会計歳入決算



村税	5億4,685万円
地方譲与税	3,737万円
利子割交付金	5万円
配当割交付金	50万円
株式等譲渡所得割交付金	57万円
法人事業税交付金	433万円
地方消費税交付金	3,813万円
環境性能割交付金	337万円
地方特例交付金	39万円
自動車取得税交付金	28万円
地方交付税	13億4,307万円
分担金及び負担金	405万円
使用料及び手数料	5,702万円
国庫支出金	1億3,138万円
道支出金	6,337万円

村民税	個人	6,248万円
村民税	法人	7,426万円
固定資産税		3億9,966万円
軽自動車税		332万円
村たばこ税		713万円
合計		5億4,685万円

財産収入	3,794万円
寄附金	9,988万円
繰入金	1億8,703万円
繰越金	4,933万円
諸収入	1億6,667万円
村債	1億1,953万円

## 基金と借入金の状況

基金の現在残高(預貯金の残高)

財政調整基金	2億2,434万円
減債基金	2億800万円
国際交流基金	1,851万円
福祉基金	5,785万円
農業振興基金	2,431万円
林業振興基金	2,310万円
その他	2億9,553万円
合計	8億5,164万円

借入金の現在残高(一般会計の借金の残高)

辺地対策事業債	5,222万円
過疎対策事業債	13億1,796万円
公有林整備事業債	2億4,474万円
災害復旧事業債	2,464万円
臨時財政対策債	8億8,552万円
緊急防災・減災事業債	919万円
その他	1億452万円
合計	26億3,879万円

住民1人当たりの借入金の額

**約176万円**

※借入金の総額(26億3,879万円)を令和6年3月末現在の人口(1,496人)で除算。

## 令和5年度 健全化判断比率及び資金不足比率

自治体の財政悪化を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため財政健全化法が平成20年4月から施行されています。

令和5年度決算により算定した占冠村の健全化判断比率と資金不足比率の概要をお知らせします。

【健全化判断比率】

区分	令和5年度指標	早期健全化基準(参考)	財政再生基準(参考)
①実質赤字比率	赤字なし	15.0	20.0
②連結実質赤字比率	赤字なし	20.0	30.0
③実質公債費比率	7.2	25.0	35.0
④将来負担比率	36.4	350.0	

【資金不足比率】

特別会計の名称	令和5年度指標	経営健全化基準(参考)
簡水会計	資金不足なし	20.0
下水道会計	資金不足なし	

<健全化判断比率>

- ①実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計を対象とした実質赤字額(歳入-歳出)を標準財政規模で除して算定されます。
- ②連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字に公営事業会計の実質赤字額および資金不足額を加えた連結赤字額を標準財政規模で除して算定されます。
- ③実質公債費比率とは、公債費(元利償還金)等が標準財政規模に比して、どの程度の負担であるかを表す指標です。この指標が基準を超えると地方債の発行が制限されます。
- ④将来負担比率とは、自治体の将来的な財政負担をストック(残高)ベースで表す指標です。

<資金不足比率>

公営企業の資金不足(赤字額)を、事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を表す指標です。

## 特別会計決算

特別会計とは、村が特定の事業を行う際に、一般会計とは別に目的に応じた予算を独立して運営しているものです。

歳入 **6億2,591万円**

歳出 **5億6,534万円**

科目	歳入	歳出
国民健康保険事業	1億2,886万円	1億2,610万円
村立診療所	8,613万円	8,200万円
簡易水道事業	1億2,226万円	1億546万円
公共下水道事業	1億2,994万円	1億280万円
介護保険	1億1,658万円	1億815万円
後期高齢者医療	2,021万円	1,965万円
歯科診療所事業	2,193万円	2,118万円